



# 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス  
コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 忠彦  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 相良 祐司

TEL 092-721-3464

半期報告書提出予定日 2024年11月11日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	15,456	30.1	37		28		76	
2024年3月期中間期	11,877	9.5	176		178		90	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 96百万円 ( %) 2024年3月期中間期 97百万円 ( %)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	4.29	
2024年3月期中間期	5.09	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	33,882	10,159	30.0	568.82
2024年3月期	33,669	10,407	30.9	585.33

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 10,159百万円 2024年3月期 10,407百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		11.00	11.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考) 2024年3月期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 2円00銭  
2025年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 - 円 - 銭

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,220	16.3	785	39.0	750	36.3	425	2.3	23.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	18,602,244 株	2024年3月期	18,602,244 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	741,997 株	2024年3月期	822,097 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	17,795,047 株	2024年3月期中間期	17,756,448 株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社 (信託口) (再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)) が保有する当社株式 (2025年3月期中間期 150,500株、2024年3月期 230,600株) が含まれています。また、三井住友信託銀行株式会社 (信託口) (再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません。(2025年3月期中間期 215,700株、2024年3月期中間期 254,300株)

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、一部に足踏みがみられるものの、雇用環境・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続いております。一方で、原材料や燃料費、物流コストの高止まり、円安による物価の上昇、日銀の金融政策の変更による金利上昇、長期化する国際情勢の緊迫化など今後も引き続き注視していく必要があります。

当建設業界におきましては、土木分野は高速道路の老朽化に伴う維持更新事業や暫定2車線区間の4車線化事業など社会インフラ整備を中心に堅調に推移しております。土木分野の先行きにつきましては、従来の公共事業関係費に加え、2021年度からスタートした政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月)」や高速道路会社の「中期事業見通し」などから、当連結会計年度においても引き続きインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に底堅く推移していくと見込まれます。一方で、最近、各発注者から四半期ごとに公表となっている発注見通しについては、大型案件を中心に発注が後ろ倒しとなる傾向が強くなってきたためその動向を注視していく必要があります。

また、建築分野につきましても主に首都圏を中心とした再開発事業が順調に進んでおり、市場は回復に向かうと予想しておりますが、一方で、就労人口の減少、建設資材・燃料費の高止まり、労務費・製品輸送費の上昇など建設コストが総じて高い価格水準で推移しており、当連結会計年度より労働時間上限規制が適用開始となり、人材の確保や生産性の向上に向けた施策が必須となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「新たな成長戦略に向けた経営リソース(人材、技術・生産設備、財務)の拡充」をメインテーマとした第5次中期経営計画「VISION2030」の4年目を迎え、新時代への完全適合と全ての業務分野におけるハード・ソフト両面でのさらなる「革新」を進めるため、労働環境の改善や生産性の向上を目的とした既存工場のリニューアル、カーボンニュートラル等の環境対策や補修補強・防災分野に関する研究開発、専門部署によるさらなる「DX」の推進・普及、生産現場の業務を支援するバックオフィスの機能向上、子会社を核としたメンテナンス事業の拡大などに取り組みながら企業活動を進めてまいりました。また、多様性を重視したリクルート活動、労働環境の改善、生産現場の働きがい改革「リ・ブランディング」の推進、健康に関する福利厚生制度やイベントの充実、「SDGs」の全社的展開を通じた社会的な企業価値向上のための取り組みなど、生産性の向上とあわせて社員及び協力会社従業員の働き方改革の実現に向けて様々な施策を実施してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、受注高は、土木事業及び建築事業ともおおむね順調に受注ができておりますが、土木事業において一部工事の契約が下半期にずれ込んだことなどにより13,874百万円(前年同期比8.9%減)となりました。売上高につきましては、潤沢な手持ち工事が順調に進捗したことにより15,456百万円(前年同期比30.1%増)となりました。損益につきましては、売上高は増加したものの、建設コストの上昇などによる工事採算性の悪化から営業損失37百万円(前年同期は営業損失176百万円)、経常損失28百万円(前年同期は経常損失178百万円)となりました。また、工場リニューアル関連費用を特別損失に計上したことなどにより親会社株主に帰属する中間純損失は76百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失90百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①土木事業

土木事業は、官庁発注の工事が大型化・長期化の傾向がより強まる中で、長期の大型手持ち工事の確保と中・短期的な工事確保による安定経営を目指し公入札、民間受注活動を進めました。その結果、当中間連結会計期間においては、NEXCO中日本発注の床版取替工事、NEXCO西日本発注のECI方式6車線化上部工工事に加え、国土交通省九州地方整備局発注、及び地元福岡県発注の大型上部工をそれぞれ技術提案優位で受注しました。その他、下請契約でのプレキャストPC床版など工場製品の受注活動を進めてまいりましたが、一部下請工事契約が下半期にずれ込んだこと等により、受注高は9,657百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

売上高につきましては、現場施工、製品製作も概ね順調に進み、特に関西・関東地区でのNEXCOを中心とする大型工事の進捗が順調に進んだことから、当中間連結会計期間においては10,208百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

セグメント利益につきましては、関西地区でのECI方式による大型工事での設計変更増額などもあり、売上高が増加したことで1,087百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

②建築事業

建築事業は、関東地区で前連結会計年度において大型再開発事業の早期受注が出来たことによる反動減はありましたが、関西・中部地区におけるマンション事業の発注が順調に推移したことで受注高は3,948百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

売上高につきましては、関西・中部地区で耐震補強工事等の進捗好転があったこと、首都圏及び近畿圏の大型再開発現場が順調に進捗したことで、5,114百万円(前年同期比82.7%増)となりました。

セグメント利益につきましては、各種資材、製品運送費、人件費等の建設コストの高騰の影響を受け、採算性が悪化しましたが、売上高の増加により436百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、テナント獲得競争は依然として継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開した結果、受注高は268百万円(前年同期比1.5%増)、売上高は134百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

セグメント利益につきましては、79百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は33,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金預金が718百万円、未収入金が175百万円減少したものの、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が586百万円、未成工事支出金が153百万円、有形固定資産が234百万円増加したこととあります。

(負債)

負債合計は23,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び工事未払金が1,327百万円、長期借入金が374百万円減少したものの、短期借入金が1,294百万円、未成工事受入金が525百万円、預り金が795百万円増加したこととあります。

(純資産)

純資産合計は10,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する中間純損失76百万円の計上、剰余金の配当198百万円の支払いによるものとあります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ718百万円減少し、1,484百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は845百万円(前年同期は1,265百万円の使用)となりました。資金増加の主な要因は、預り金の増加、未成工事受入金の増加、減価償却費の計上によるものであります。資金減少の主な要因は、仕入債務の減少、売上債権、未成工事支出金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は633百万円(前年同期は588百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は760百万円(前年同期は1,416百万円の獲得)となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。支出の主な要因は、長期借入金の返済、配当金の支払いであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、「1. 当中間決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」で記載した通り、潤沢な手持ち工事が順調に進捗しており、下半期においてもこの状況は継続するものと見込んでおります。損益につきましては、中間期は建設コストの上昇を吸収しきれず損失を計上することとなりましたが、通年では工事の順調な進捗に支えられ、2024年5月15日に公表いたしました「2024年3月期 決算短信」に記載の業績予想の通りに損益を計上できると見込んでおります。

したがって、当中間連結会計期間における業績は、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失となっておりますが、2024年5月15日に公表いたしました「2024年3月期 決算短信」に記載の2025年3月期連結業績予想の作成時点における想定から大きな乖離はないことから、当連結会計年度における連結業績予想に変更はありません。

これに伴い、配当予想につきましても変更はなく、1株当たり9円を予定しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,202	1,484
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	19,550	20,136
製品	404	361
未成工事支出金	174	327
材料貯蔵品	211	306
未収入金	312	136
未収消費税等	423	482
その他	60	61
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	23,332	23,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,941	2,878
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,954	2,025
土地	3,608	3,608
リース資産（純額）	14	11
建設仮勘定	56	285
有形固定資産合計	8,575	8,810
無形固定資産		
のれん	372	348
その他	136	129
無形固定資産合計	509	477
投資その他の資産		
投資有価証券	164	161
退職給付に係る資産	731	753
繰延税金資産	175	194
その他	181	193
投資その他の資産合計	1,252	1,303
固定資産合計	10,336	10,591
資産合計	33,669	33,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	4,829	3,502
電子記録債務	2,806	2,621
短期借入金	7,055	8,349
未払法人税等	211	52
未成工事受入金	247	772
預り金	3,869	4,665
完成工事補償引当金	19	21
工事損失引当金	30	94
その他	1,201	1,074
流動負債合計	20,271	21,154
固定負債		
社債	54	49
長期借入金	1,912	1,537
株式給付引当金	121	89
退職給付に係る負債	684	677
その他	217	214
固定負債合計	2,990	2,568
負債合計	23,262	23,723
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,770	1,770
利益剰余金	6,318	6,043
自己株式	△357	△311
株主資本合計	10,110	9,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	0
退職給付に係る調整累計額	293	276
その他の包括利益累計額合計	296	277
純資産合計	10,407	10,159
負債純資産合計	33,669	33,882

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,877	15,456
売上原価	10,472	13,853
売上総利益	1,405	1,602
販売費及び一般管理費	1,581	1,639
営業損失(△)	△176	△37
営業外収益		
物品売却益	8	15
固定資産処分益	2	28
助成金収入	10	—
その他	15	8
営業外収益合計	36	52
営業外費用		
支払利息	26	36
支払保証料	10	7
その他	1	0
営業外費用合計	39	44
経常損失(△)	△178	△28
特別利益		
収用補償金	126	—
特別利益合計	126	—
特別損失		
有形固定資産除却損	36	45
特別損失合計	36	45
税金等調整前中間純損失(△)	△88	△74
法人税、住民税及び事業税	30	20
法人税等調整額	△28	△18
法人税等合計	2	2
中間純損失(△)	△90	△76
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△90	△76

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△90	△76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△3
退職給付に係る調整額	△8	△16
その他の包括利益合計	△6	△19
中間包括利益	△97	△96
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△97	△96
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△88	△74
減価償却費	297	352
のれん償却額	24	24
収用補償金	△126	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6	64
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△3	△31
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△5	△45
支払利息	26	36
固定資産処分損益(△は益)	△2	△28
固定資産除売却損益(△は益)	36	45
売上債権の増減額(△は増加)	△922	△586
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△213	△153
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△139	△51
未収入金の増減額(△は増加)	28	175
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,155	△1,512
未成工事受入金の増減額(△は減少)	183	525
預り金の増減額(△は減少)	1	795
未払費用の増減額(△は減少)	3	△47
未払又は未収消費税等の増減額	603	△66
長期未払金の増減額(△は減少)	△4	△4
その他	△8	△66
<b>小計</b>	<b>△1,473</b>	<b>△649</b>
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△28	△37
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	109	△158
収用補償金の受取額	126	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,265</b>	<b>△845</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△539	△604
固定資産の除却による支出	△35	△39
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△15	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△588</b>	<b>△633</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400	1,300
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△333	△380
配当金の支払額	△162	△197
その他	11	38
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,416</b>	<b>760</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△437</b>	<b>△718</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,321	2,202
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1,883</b>	<b>1,484</b>

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,945	2,799	132	11,876	0	11,877	—	11,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,945	2,799	132	11,876	0	11,877	—	11,877
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	965	360	79	1,405	△0	1,405	—	1,405

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,405
「その他」の区分の損失(△)	△0
販売費及び一般管理費	△1,581
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△176

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,208	5,114	134	15,456	—	15,456	—	15,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,208	5,114	134	15,456	—	15,456	—	15,456
セグメント利益	1,087	436	79	1,602	—	1,602	—	1,602

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,602
「その他」の区分の利益	—
販売費及び一般管理費	△1,639
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△37

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。